

消費の外部効果と経済発展

寺本浩昭

(受付 2006年10月11日)

序

消費者の嗜好あるいは選好パターンは、必ずしも独立的ではなく、他の消費者の消費行動によって影響を受けることがあるということは、今日では、消費者行動理論において広く認められていることである。消費者は、あるコミュニティー、職場、等で人々に接し、また、マスメディア等で多くの情報を得る。このような社会的状況で、消費者が身近な、あるいは、遠隔地の他の消費者達の行動に種々の影響を受けることは十分に考えられることである。これらは、一般に、「消費の外部効果」と呼ばれる現象である。

かつて、J. S. Duesenberry は、著書「所得・貯蓄・消費者行為の理論」の中で、「デモンストレーション効果」の概念を提示している¹⁾。つまり、「人々は、いかなる目的のためにも質の良い財を消費することが望ましく、且つ大切であると信じている。人々が慣習的に一組の財を使用している場合、他の諸財の優越性の示威によって、従来の財に満足することができなくなる。しかし単に優等財があることを知っているだけでは、それは非常に有効な慣習破壊者とはならない。そうなるのは優等財としばしば接触する場合であろう。」と述べている。デューゼンベリーが示したデモンストレーション効果は、消費者は、身近な他の消費者の優等財の消費に影響を受けるというものである。これによって新しく出現した優等財が経済社会に普及してゆくプロセスも説明することができる。

また、H. Leibenstein は、論文「消費者需要理論におけるバンドワゴン、スノップ、およびヴェブレン効果」の中で、伝統的な消費者行動理論が充分には説明できなかった現象を取り上げている²⁾。他の人々がある財を多く需要するから自分も多く需要するというのがバンドワゴン効果である。ライベンシュタインは、市場需要曲線を用いて、財の価格が下落した場合のバンドワゴン効果を示している。通常、価格が下落した場合、それは、価格効果によ

◎本稿は、2005年度後半に筆者が本学より与えられた特別研究休暇を利用して、作成したものである。大学当局に厚く感謝します。

- 1) Duesenberry, J. S., "Income, Saving, and the Theory of Consumer Behavior." Harvard University Press, 1949. (大熊一郎訳、『所得・貯蓄・消費者行為の理論』、巖松堂出版、1955。改訳3版、1975。) ここでの引用は、原書 p. 27, 訳書 p. 41, 参照。
- 2) Leibenstein, H., "Bandwagon, Snob, and Veblen Effects in the Theory of Consumers' Demand." *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 64, 1950, pp. 183-207, 参照。

り、需要量の増加をもたらすが、バンドワゴン効果が働く場合、その分だけ需要量の増加は多くなる。このバンドワゴン効果は、デモンストレーション効果とは異なり、身近な他の消費者の行動のみならず、遠隔地の不特定多数の消費者の行動によっても、もたらされるものであり、広汎な効果を持つ。その意味では、ある財についての全国的な流行現象をバンドワゴン効果は説明できる。スノップ効果は、人々がある高級品とされる財の市場での需要量の増加を見て、その財の高級感が失われたと感じて、その財の需要量を減少させたり、購入を止めたりする場合に生じる。ライベンシュタインは、ある財の価格が下落した場合を図示しており、そのとき、価格効果は財の需要量を増加させる方向に作用するが、スノップ効果は、需要量を減少させる方向に作用する。そして、二つの効果のうち、価格効果がスノップ効果を上回ると述べている。ヴェブレン効果は、もともと、T. Veblen が著書「有閑階級の理論」で指摘した衒示的消費（conspicuous consumption）³⁾の内容を、ライベンシュタインが需要理論の分析用具を用いて説明したものである。それは、端的に述べると、富裕な人の中には、高級品を他の人々への見せびらかしのために消費する人がいて、それゆえ、その高級品の価格が上昇（下落）すると、それへの需要を増加（減少）させる場合があるというものである。これは需要法則と対立する状況である。

ここで、我々は、スノップ効果と、衒示的消費の効果を一步進めて考えてみよう。スノップ効果が働くとき、ある人は特定の高級品の需要量を以前よりも減少させるが、このとき、その人は、他の、より高級な財の消費に向かうことが考えられる。すると、そのより高級な財の市場需要量が増加する。これは、スノップ効果が働くとその結果、他の、より高級な財の市場が拡大することを示す。また、衒示的消費に関して、それにしばしばさらされると、一部の人々は、そのような高級な財の消費を欲するようになる可能性がある。これは衒示的消費が他の一部の消費者の効用関数の形状を変化させることを意味する。

これらを考えると、デモンストレーション効果とバンドワゴン効果のみならず、スノップ効果および衒示的消費にも、他の人々が消費を増加させるように作用する面があることが分かる。以下では、ある人々の消費が他の人々の消費拡大を誘発する種々の効果を考慮して、このような消費の外部効果が経済発展に及ぼす効果を考えてゆく。そして最後に、このような消費の外部効果が社会の構成員に与える弊害についても考える。

I 外国企業の直接投資と経済発展

現在の新興工業国の発展の主な要因として、その国の産業政策や対外開放政策そしてその

3) Veblen, T., "The Theory of Leisure Class, New York: The Modern Library, 1934. (小原敬士訳, 『有閑階級の理論』, 岩波文庫, 岩波書店, 1961.) 参照。

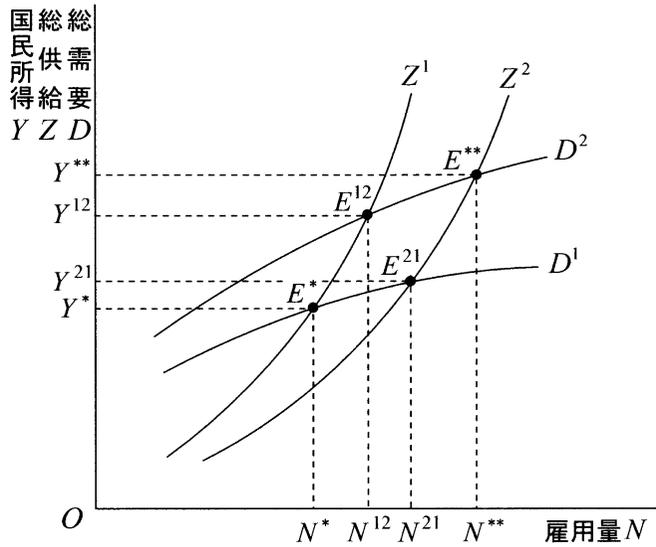


図-1

国への先進工業国企業による直接投資およびそれに付随する資本と高度技術の流入，その国の低い賃金水準，低い土地価格，その国の有利な交易条件，……等が知られている。

ここで，外国企業の直接投資および高度技術の流入と経済発展との関係について，ケインズ・モデルの枠組を使って考えてみよう⁴⁾。

図-1では，横軸にその国全体の雇用量を測り，縦軸にその国の総供給額と総需要額を測る。 Z^1 曲線と D^1 曲線は，それぞれ，外国企業の進出前の，総供給曲線と総需要曲線である。このとき，この国の均衡雇用量は N^* であり，均衡国民所得は Y^* である。

その国が開放政策を採り，多数の外国企業が高度の技術を持ってその国に進出し，直接投資を行ったとする。すると，その国全体の総需要は直接投資によって増加し，総需要曲線は D^1 から D^2 へと変化する。このとき，均衡点は E^{12} となり，雇用量は N^* から N^{12} へと増加し，そして，国民所得は Y^* から Y^{12} へと増加する。また，外国企業が直接投資によって高度の技術をその国に導入すると，その国の総供給曲線は Z^1 から Z^2 へと変化する。このとき，均衡点は E^{**} となり，雇用量は N^{12} から N^{**} へと増加し，国民所得は Y^{12} から Y^{**} へと増加する。

高度技術を持つ外国企業群の直接投資が進出先の国民経済に与える効果は，直接投資が総

4) Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936 (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1995) 参照。本稿でのケインズ・モデルの説明は，ケインズの一般理論，塩野谷祐一氏の訳者注，および伊東光晴「ケインズ」講談社学術文庫，講談社，1993，同「現代に生きるケインズ」岩波文庫，岩波書店，2006，等を参考にしている。

需要に与える効果と、総供給に与える効果とに分けることができ、均衡点の移動に関して、

$$\left. \begin{array}{l} E^* \rightarrow E^{12} : \text{直接投資が総需要に与える効果} \\ E^{12} \rightarrow E^{**} : \text{直接投資が総供給に与える効果} \end{array} \right\}$$

として示すことができる。高度な技術力を持つ多数の外国企業の進出は、その国の経済発展の原動力の一つとなる。

II 消費の外部効果と経済主体の行動

次に、外国企業の進出がもたらす消費の外部効果について考える。ここで、消費の外部効果は、直接投資によって惹き起こされた経済発展を強め持続させる方向に作用することを我々のモデルを用いて示す。

経済発展が始まった国の各地域で先進工業国からの企業群が、最初は、繊維製品や化学製品、やがては、家電製品やデジタル機器等の生産を開始したとする。このとき、これらの企業に雇用された労働者の賃金率は、従来水準よりも高いことが多く、それゆえ、これらの労働者の消費水準は上昇し、また、その消費内容は上級財の割合が増加するだろう。そして、先進工業国から派遣された工場の幹部、従業員の消費内容は、経済発展が始まった国の人々にとって、所得が増加すると購入したい上級財を含んでいるだろう。

このように、外資系企業に働く人々の消費行動を頻繁に見ると、その国の人々は、消費の外部効果を受け、上級財への購買意欲が高まるかもしれない。このとき、人々は貯蓄を取り崩すだろう。デューゼンベリーは、デモンストレーション効果が働くと、消費者は貯蓄を減少させ、支出を増加させると述べている⁵⁾。これは、現在の所得のみでは望ましい消費水準を達成できないということである。しかし、消費の外部効果が継続するとき、消費者は每期貯蓄を減少させることはできない。貯蓄は有限であり、また、引退後の生活、その他の目的で貯蓄はなされるので、それをゼロにすることは難しい。それゆえ、消費の外部効果が続き、消費が高度化⁶⁾すると、人々は所得を増加させることを考えるであろう。持続的な消費の高度化のためには、自由時間を減少させ、労働時間を増加させることが必要となる。そこで、消費の外部効果が、労働者、主婦、学生、企業に与える効果を考えてみる。

[2-1. 労働者への効果]

発展が始まったばかりの国に住んでいて、外資系企業で働く人々の消費行動に日常的に接触していたり、マスメディア等で高度化した消費を頻繁に目にしている国内企業勤務の労働

5) Duesenberry, op. cit., p. 27, 訳書, p. 41.

6) 本稿では、消費の高度化を、多種類の上級財の消費を増加させることと定義する。

者の効用関数 u を,

$$u = u(x, t_l, z) \quad (1)$$

とする。ここで、 x は消費財の総量、 t_l は労働者の自由時間、そして、 z は消費の外部効果を表わすパラメーターであり、具体的には、外資系企業で働く人々の消費する上級財等に接触する頻度、あるいは、マスメディア等で他の人々の高度化された消費を見る頻度等とする。労働者の制約は、消費財購入に関するものと時間配分に関するものと二つあり、それぞれ、

$$\left. \begin{aligned} px &= w \cdot t_w + M \\ t_w + t_l &= T \end{aligned} \right\} \quad (2)$$

として示される。ここで、 p : 消費財総量の平均価格、 w : 賃金率、 t_w : 労働時間、 M : 非稼得所得、 T : 利用可能な総時間である。(2)式は一つにまとめることができ、それは、

$$p \cdot x + w \cdot t_l = w \cdot T + M \quad (3)$$

と示される。 z を所与のものとして、労働者が(3)式の制約のもとで、効用水準を表わす(1)式を極大化するとき、最適条件は、

$$\frac{\partial u}{\partial x} = \lambda \cdot p, \quad \frac{\partial u}{\partial t_l} = \lambda \cdot w, \quad p \cdot x + w \cdot t_l = w \cdot T + M \quad (4)$$

となる。ここで、 z の値が上昇したとする。これは、外資系企業で働く人々の消費する上級財等に接触する頻度が増加したこと、あるいは、マスメディア等で他地域の人々の上級財消費の増加を見る頻度が増加したこと等であるが、これを広義に考えることにする。つまり、経済が発展し、外資系企業数が増加し、そこで働く高収入の企業幹部、労働者の数が増加したこと、また、その国の国内資本によって設立された企業群の台頭によって、それらの企業で働く人々の収入が増加したこと、等による上級財消費に接触する頻度が全般的に増加したとする。このとき、 z 変化が人々の消費および時間配分に与える効果は、(4)式より、

$$\left. \begin{aligned} \frac{dx}{dz} &= \frac{(u_{xz}w - u_{tz}p)w}{\Delta}, \\ \frac{dt_l}{dz} &= \frac{-(u_{xz}w - u_{tz}p)p}{\Delta}, \end{aligned} \right\} \Delta = \begin{vmatrix} u_{xx} & u_{xt} & p \\ u_{tx} & u_{tt} & w \\ p & w & 0 \end{vmatrix} \quad (5)$$

と表される。ここで、 $u_{xx} = \partial^2 u / \partial x^2$, $u_{tt} = \partial^2 u / \partial t_l^2$, $u_{xz} = \partial^2 u / \partial z \partial x$, $u_{tz} = \partial^2 u / \partial z \partial t_l$ である。

(5)式の符号について考える。消費の外部効果が働いて、その国の労働者が財消費を増加させたいと思い、そのために消費の価値を高く評価し、自由時間の価値を低く評価すると仮定すると、 $u_{xz} > 0$, $u_{tz} < 0$ となるので、(5)式の符号に関して、 $\Delta > 0$ を考慮し、

$$\frac{dx}{dz} > 0, \quad \frac{dt_l}{dz} < 0 \quad (6)$$

となる。(6)式から、消費の外部効果が働くとき、その国の労働者は消費 x を増加させるた

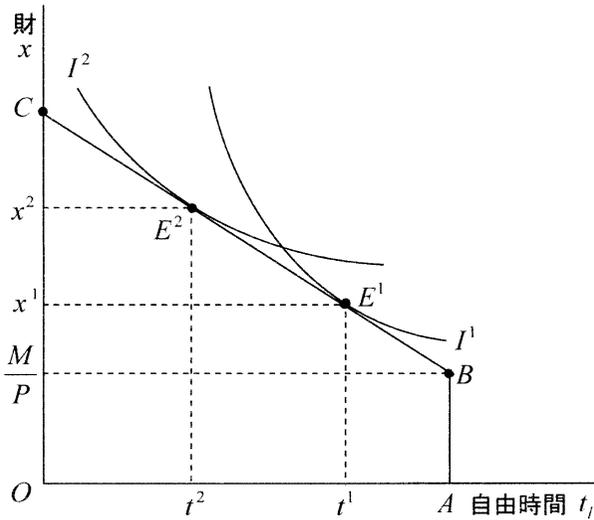


図-2

めに労働時間を増加させ、自由時間 t_f を減少させる可能性があることが分る。

以上のことを図を用いて示そう。図-2において、横軸には時間を測り、原点 O から右の A 点へ向けて自由時間 t_f を、そして、 A 点から左の原点 O へ向けて労働時間 t_w を測る。距離 OA は労働者が利用可能な総時間 T に対応する。縦軸には、原点 O から上方へ消費財 x の量を測る。労働者の制約式(3)は、図-2の ABC 線として示され、その傾斜は、区間 BC において $(-w/p)$ である。切片は C 点であり、その値は $(wT + M)/p$ となる。 z が変化する前の労働者の効用関数(1)から導出される、自由時間と財消費に関する無差別曲線は I^1 で示される。

労働者の最初の均衡点は無差別曲線 I^1 と制約線 ABC とが接する E^1 点である。このとき、労働者は、自由時間を Ot^1 、労働時間を $t^1A (= OA - Ot^1)$ ほど選ぶ。財消費は x^1 である。

ここで、消費の外部効果が働き、 z の値が上昇したとする。このとき、労働者の効用関数は変化し、それから導出される無差別曲線が I^2 となったとする。すると、労働者の新しい均衡点は無差別曲線 I^2 と制約線 ABC とが接する E^2 点となる。それゆえ、消費の外部効果によって、労働者は労働時間を t^1t^2 の距離で測られる時間ほど増加させ、それによる稼得所得の増加によって財消費を x^1 から x^2 へと増加させている。

[2-2. 主婦への効果]

消費の外部効果が主婦の行動に与える効果について分析する場合、R. グロノーのモデルが適している⁷⁾。グロノーは、時間配分に関して、余暇、家庭生産および市場への労働供給と

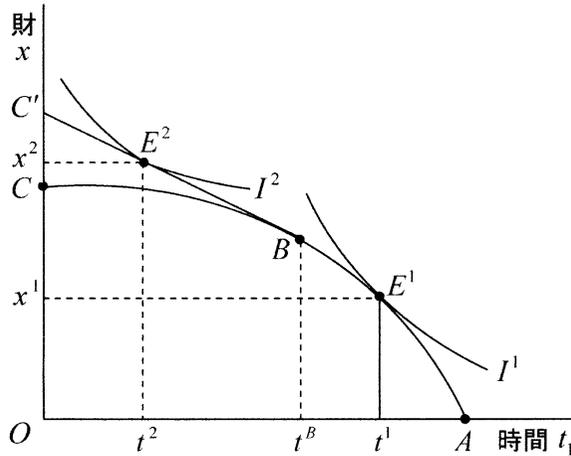


図-3

いう三つの選択肢を持つ主婦の行動について分析を行った。以下、グロノー・モデルを簡略化して示そう。図-3において、横軸に主婦の利用可能な総時間を測る。原点 O から A 点に向って自由時間を測る。 A 点から原点 O に向って主婦の家庭生産に費やす時間を測る。縦軸には、家庭生産によって作られる財の量を測る。すると、主婦の時間配分と財数量との関係を示す機会フロンティアが、図の曲線 ABC として表わされる。ここで、主婦が市場での労働供給をすることを考える。主婦が市場で労働供給をして得られる稼得で購入できる、家庭生産物と同質の財の数量を縦軸に測る。賃金率が w であるなら、その市場機会を図では直線 $C'B$ として示され、その傾斜は賃金率を表わす。すると、市場機会が存在する場合の、主婦の時間配分と財の消費量との関係は、曲線 ABC' として表わされる。

ここで、主婦の最初の均衡点は E^1 とする。 E^1 点では、消費の外部効果を受けていない場合の、主婦の自由時間と財消費に関する無差別曲線 I^1 が機会フロンティア曲線 ABC' と接している。このとき、主婦は Ot^1 ほどの自由時間を楽しみ、家庭生産に向ける時間は t^1A であり、それによって、 $Ox^1 (=t^1E^1)$ ほどの家庭生産物を得ている。

ここで、消費の外部効果が働き、主婦が財消費の増加を望むようになると、彼女の効用関数は変化し、無差別曲線も図では I^1 から I^2 へと変化するとする。このとき、主婦の均衡点は E^1 から E^2 へと移動する。これは、主婦が消費の外部効果を受けて、財消費の増加を望み、

7) Gronau, R., "Leisure, Home Production, and Work — The Theory of the Allocation of Time Revisited." *Journal of Political Economy*, 85(6), 1977, pp1099–1123, および, Gronau, R., "Home Production — A Survey" in Ashenfelter, O. and Layard, R. (Eds.), *Handbook of Labor Economics Volume 1*, 1986, pp. 273–304, New York, Elsevier, 参照。家庭生産、あるいは、家計生産 (household production) を含む消費者の時間配分の分析については、Bryant, W. K. and Zick, C. D., *The Economic Organization of the Household*, Cambridge University Press, 2006, (Chapter) 5, pp. 125–197, 参照。

労働市場で労働を供給し始めることを示す。このとき、時間配分に関して、自由時間は Ot^1 から Ot^2 へと減少し、家庭生産に向ける時間は t^1A から t^2A へと増加し、そして、市場への労働供給時間はゼロから t^2t^B へと増加する。そして、主婦が消費できる財の量は Ox^1 から Ox^2 へと増加する。従って、この場合、消費の外部効果によって、主婦は消費の増加を望み、そのために家庭生産を増加させ、そして、専業主婦からパート・タイマー、あるいはフル・タイマーとして労働市場に参入することが分る。

[2-3. 学生への効果]

発展が始まった国に住み、外資系企業で働き高額の所得を得ている人々が種々の上級財を購入して裕福な消費生活を送っているのを日常的に見たり、あるいは、マスメディア等で、他の人々の高度化された消費を見ている学生の時間配分について考える。その学生は、自分の利用可能な総時間 T を、自由時間 t_l と学習時間 t_s とに分けるものとする。つまり、

$$t_l + t_s = T \quad (7)$$

である。この学習時間 t_s には、通常の学習時間のみならず、社会経験を積むための時間も含まれるものとする。学習時間 t_s は、不確実性を含みながらも、その学生の、労働者、企業家、資本家等としての将来の所得を増加させる効果を持つものとする。学生が将来得であろう総所得 M は、

$$M = M^F(t_s, e) \quad (8)$$

として示される。ここで、 e は社会経済の環境、運、等を示すパラメーターであり、それゆえ、学生の学習時間に関連して生じる将来の総所得 M は、その学生の学習時間 t_s のみならず、労働に関する環境によっても影響を受けることを意味する。ここで、 $\partial M^F / \partial t_s > 0, \partial^2 M^F / \partial t_s^2 < 0$ と仮定する。

ここで、その学生の効用関数について考える。その学生は、主として親から与えられる消費財 x を享受しながら、自分の利用可能な総時間 T を、自由時間 t_l と将来の総所得 $M (= M^F(t_s, e))$ を得るための学習時間 t_s とに配分すると仮定する。このとき、その学生の効用関数は、 x, t_l および $M (= M^F(t_s, e))$ の三つの変数に依存するが、親から与えられる消費財 x は所与とする、つまり、 $x = \bar{x}$ である。すると、その学生の効用関数 u は、残りの二つの変数に依存すると考えられるので、それは、

$$u = U(\bar{x}, t_l, M^F(t_s, e), z) = u(t_l, M^F(t_s, e), z) \quad (9)$$

と表わされる。ここで、 z は消費の外部効果を表わすパラメーターである。学生が効用関数を時間制約のもとで極大化するとき、最適条件は、

$$\frac{\partial u}{\partial t_1} = \lambda, \quad \frac{\partial u}{\partial M} = \lambda \frac{\partial t_s}{\partial M}, \quad t_1 + t_s = T \quad (10)$$

と表わされる。

この最適条件を図-4で示す。横軸には時間を測り、原点 O から A 点へ向けて自由時間 t_1 を、そして、 A 点から原点 O へ向けて学習時間 t_s を測る。縦軸には、将来の総所得 $M (= M^F(t_s, e))$ を測る。学生の制約線は ABC 線として示され、学生が全く学習をしないとき、つまり、 $t_s = 0, t_1 = T$ のとき、その学生の将来の総所得 M は a であり、それは図の B 点で示されるものとする。学生の自由時間と将来の総所得に関する無差別曲線は I^1 で示される。

最初の均衡点は E^1 点である。ここで、消費の外部効果が高まり、 z の値が上昇したとする。このとき、学生の無差別曲線は I^1 から I^2 へと変化すると仮定すると、新しい均衡点は E^2 となる。その結果、学生は学習時間 t_s を t^1A から t^2A へと増加させ、それにより予想される将来の総所得を M^1 から M^2 へと増加させる。この場合、消費の外部効果は学生を学習熱心にさせている。

これを数学的に示そう。消費の外部効果が働き、 z が変化したとき、それが学生の将来の総所得 M と自由時間 t_1 とに与える効果は、

$$\left. \begin{aligned} \frac{dM}{dz} &= \frac{u_{Mz} - u_{t_1z} t'_s}{\Delta}, \\ \frac{dt_1}{dz} &= \frac{-(u_{Mz} - u_{t_1z} t'_s) t'_s}{\Delta}, \end{aligned} \right\} \Delta = \begin{vmatrix} u_{MM} - u_{t_1} t''_s & u_{Mt_1} & t'_s \\ u_{t_1M} & u_{t_1 t_1} & 1 \\ t'_s & 1 & 0 \end{vmatrix} \quad (11)$$

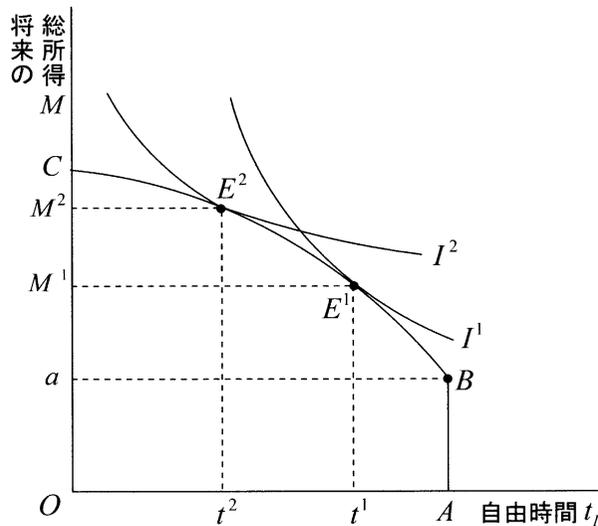


図-4

と表わされる。ここで、 $u_{t_1} = \partial u / \partial t_1$, $u_{MM} = \partial^2 u / \partial M^2$, $u_{Mz} = \partial^2 u / \partial z \partial M$, $u_{t_1 t_1} = \partial^2 u / \partial t_1^2$, $u_{t_1 z} = \partial^2 u / \partial z \partial t_1$, $t'_s = \partial t_s / \partial M$, $t''_s = \partial^2 t_s / \partial M^2$ である。

(11)に関して、消費の外部効果が働いて、その国の学生が将来の財消費を増加させたいと思ひ、そのために将来の総所得 M の価値を高く評価し、現在の自由時間の価値を低く評価すると仮定すると、 $u_{Mz} > 0$, $u_{t_1 z} < 0$ となるので、(11)の符号に関して、 $\Delta > 0$ を考え、

$$\frac{dM}{dz} > 0, \quad \frac{dt_1}{dz} < 0 \tag{12}$$

となる。(12)式から、消費の外部効果が働くとき、その国の学生は、将来の消費増加を望むようになるので、学習時間 t_s を増加させて将来の総所得 M を増加させ、現在の自由時間 t_1 を減少させるであろうことが分る。学生が将来の総所得を増加させるためにより多くの学習努力をするとき、それは、その国の将来の労働供給、企業家能力の供給、資本家機能の供給等を増加させ、その国の経済発展に貢献するであろう。

消費の外部効果が企業に与える影響を考える前に、労働市場の変化について見てみよう。

[2-4. 労働市場の変化]

図-5において、消費の外部効果が存在しないときのその国の労働供給曲線は S^1 とする。このとき、外資系企業の進出や国内企業の成長等によって労働需要が増加し、それが労働需要曲線の $D \rightarrow D' \rightarrow D''$ へのシフトで示されるものとする。このとき、労働の需給均衡点は $e^1 \rightarrow e^2 \rightarrow e^3$ へと移動する。消費の外部効果が存在しない場合、この国の経済発展が進み、労働需要が増加してゆくと、それは図で示されるように急速な賃金上昇を招き、労働供給曲

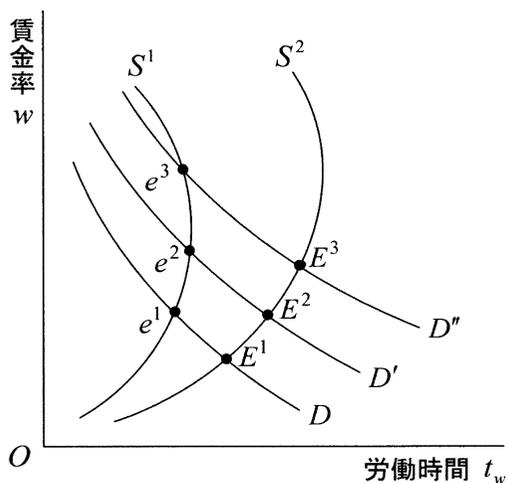


図-5

線 S^1 が左上方に反転している領域では、労働需要の増加は賃金率の上昇のみを惹き起こし、労働供給は賃金率上昇の所得効果が代替効果を上回ることにより、かえって減少していることが分る。それゆえ、このような状況では、この国の経済発展は比較的早く停滞期に移行することが考えられる。そして、外資系企業はより低賃金の他国へ進出するだろう。

他方、消費の外部効果が存在するとき、図-5において、労働供給曲線は S^1 から S^2 へシフトする。このとき、労働需要が増加し、労働需要曲線が $D \rightarrow D' \rightarrow D''$ へとシフトすると、労働の需給均衡点は $E^1 \rightarrow E^2 \rightarrow E^3$ へと移動する。それゆえ、このような状況では、経済発展が進み、労働需要が増加しても、労働供給も消費の外部効果によって増加するので、賃金率の上昇も緩やかとなる。このとき、この国の経済発展は長期にわたるものとなり、また、人々の稼得所得の増加も大きく、それゆえ、国内市場の成長も期待でき、総需要の増加によって経済発展の規模も大きくなる可能性がある。

[2-5. 企業への効果]

以上の分析を合せて、消費の外部効果が企業の行動に与える影響について考えてみよう。企業は不完全競争（ないしは寡占）の状態にあるとする。このとき、企業の利潤 π は、 $\pi = p \cdot q - c$ と示される。ここで、 q は企業の生産量である。 p は企業の生産物価格であり、 $p = p(q, z)$ および $\partial p / \partial q < 0$ と仮定する。 z は消費の外部効果を表し、その程度が強まるにつれ、企業の生産物に対する需要が高まるものとする。それゆえ、 $\partial p / \partial z > 0$ と仮定する。 c は費用であり、 $c = c(q, z)$ である。ここで、 $\partial c / \partial q > 0$ 、 $\partial^2 c / \partial q^2 > 0$ と仮定する。そして、消費の外部効果 z が強まり、人々の労働供給の意欲が強まると、それは賃金率を引き下げる方向に作用すると考えると、 $\partial c / \partial z < 0$ と仮定してよいであろう。このような状況での企業の利潤極大化条件は、外部効果 z をパラメーターと考えて、 $d\pi/dq = (dp/dq) \cdot q + p - dc/dq = 0$ と示される。

消費の外部効果が企業の行動に与える影響を図-6で示す。最初、外部効果が存在しないとき、企業は限界収入曲線 MR_1 と限界費用曲線 MC_1 とが一致する生産水準 Q^* を選択し、そのときの需要曲線 D_1 に従って、生産物価格を P^* に決定する。ここで、消費における外部効果が働き、人々が貯蓄を取り崩し、財の消費を増加させたとする。このとき、企業の需要曲線は D_1 から D_2 へと右上方にシフトする。すると、企業は新しい需要曲線 D_2 から導かれる限界収入曲線 MR_2 と限界費用曲線 MC_1 とが一致する生産水準 Q' を選択し、新しい需要曲線 D_2 に従って、生産物価格を P' に決定する。このとき、消費の外部効果により、企業の生産量は増加し、生産物価格は上昇している。

消費の外部効果が継続すると、消費者は貯蓄を取り崩して消費を増加させることに限界を感じる。もし、その外部効果が強いものであり、消費者が消費を増加させ続けようとするな

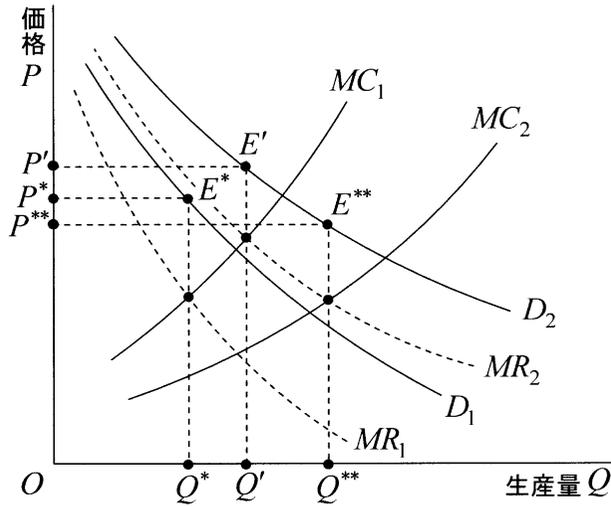


図-6

ら、消費者は市場での労働供給を増加させるであろう。労働供給の増加は、やがて賃金率の下落をもたらすことになり、これは、企業の限界費用曲線を MC_1 から MC_2 へと右下方へシフトさせる。これにより、企業は新しい限界費用曲線 MC_2 と限界収入曲線 MR_2 とが一致する生産水準 Q^{**} を選択し、需要曲線 D_2 に従って生産物価格を P^{**} に決定する。このとき、労働供給の増加による賃金率の下落により、企業の生産量は増加し、そして、生産物価格は下落する。

消費の外部効果が働くとき、需要増加により、最初、生産物価格は上昇するが、やがて、人々の労働供給増加により賃金率が下落し、生産物価格も下落する。

III 消費の外部効果が総供給と総需要に及ぼす影響

消費の外部効果と経済発展との関係はマクロ的な経済現象なので、これをケインズ経済学の枠組で考える。前出の図-1において、 Z^1 曲線、 D^1 曲線は、それぞれ、消費の外部効果が存在しないときの総供給曲線、総需要曲線である。外部効果が存在しない場合、この国の総需要と総供給とが一致する均衡点は E^* であり、雇用量はそれに対応して N^* である。

ここで、消費の外部効果が働く場合を考えよう。最初に需要面を考える。消費の外部効果が存在するとき、人々の消費嗜好パターンは変化し、消費性向は上昇する。これは、総需要曲線 D^1 の D^2 への上方シフトを意味する。すると、均衡点は E^* から E^{12} へと移動し、雇用量も N^* から N^{12} へと増加する。そして、国民所得も Y^* から Y^{12} へと増加する。次に供給面を考える。人々は消費の増加を目的として労働供給量を増加させるので、それは貨幣賃金

率の下落を招き、総供給曲線 Z^1 を Z^2 へと右シフトさせる⁸⁾。この結果、均衡点は E^{12} から E^{**} へと移動する。そして、雇用量は N^{12} から N^{**} へと移動し、国民所得は Y^{12} から Y^{**} へと増加する。

消費の外部効果は、総需要に与える効果と総供給に与える効果とに分けることができ、均衡点の移動に関して、

$$\left. \begin{array}{l} E^* \rightarrow E^{12} : \text{消費の外部効果が総需要に与える効果} \\ E^{12} \rightarrow E^{**} : \text{消費の外部効果が総供給に与える効果} \end{array} \right\}$$

として示すことができる。消費の外部効果をもたらすこのような二つの効果により、経済全体の雇用量 N も増加し、これは国民所得の増加を意味し、その国の経済発展の原動力の一つとなるであろう。

このように考えると、消費の外部効果が経済全体に与える効果は、外国企業の直接投資が与える効果と相似していることが分る。

IV 消費の外部効果の弊害

ところで、外国企業の進出によって惹き起こされた消費の外部効果は、当然、マイナスの面も持っている。このことについて考える。

[今期の過剰消費と将来の困窮]

外国企業の進出先から遠く離れた地域の労働者あるいは農業者等にとって、所得の増加は殆ど無いかもしれない。このようなとき、経済発展によって恩恵を受けている人々の消費行動に直接、間接に接すると、消費の外部効果を受け、現在の自分の消費に不満を持つようになるかもしれない。このことを図-7で考える。この国の資本市場は未発達で、人々が金を借り入れるときには高い金利 r^H 、預金するときには低い金利 r^L が適用されるとする。図の

8) ケインズは「一般理論」の中で、新古典派の労働需要について考えている。企業が利潤を極大化するとき、利潤関数 π は、 $\pi = pq - wt_w - uq - c_0$ として示される。ここで、 p : 生産物価格、 q : 生産量、 w : 賃金率、 t_w : 労働量、 u : 使用費用、 c_0 : 固定費用である。企業は完全競争状態にあるとして、利潤極大化条件を求めると、それは、 $p = w(dt_w/dq) + u$ として示される。これを変形し、整理すると、 $(p-u)q = wt_w(dt_w/dq)(q/t_w)$ となる。これを社会全体について集計し、 Z とおくと、

$$Z = (p-u)y = wN(dN/dy)(y/N) \quad (a)$$

となる。ここで、 y : 社会全体の生産量、 N : 社会全体の雇用量、そして、 $(p-u)y$: 国民所得、 $(dN/dy)(y/N)$: 雇用の生産量弾力性である。(a)式は図-1の総供給関数 Z^1 を表わす。ここで、雇用の生産量弾力性 $(dN/dy)(y/N)$ を安定的と考え、消費の外部効果によって人々の労働供給量が増加し、(a)式で貨幣賃金率 w が下落すると考えると、図-1の総供給曲線 Z^1 は右にシフトすることが分る。

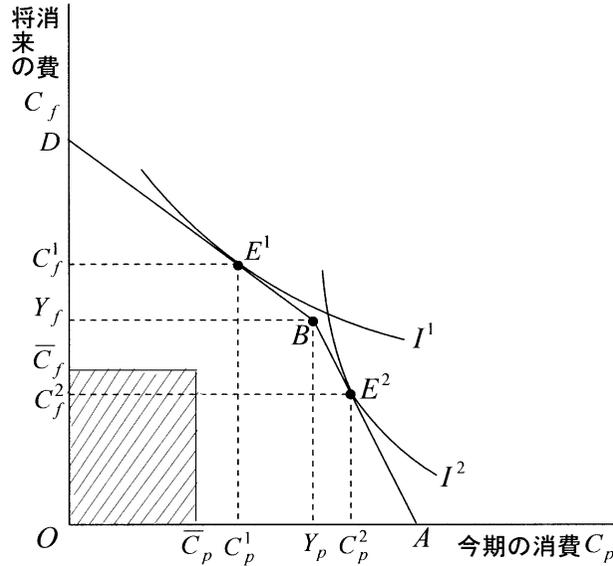


図-7

横軸には、経済発展の恩恵を受けることができない人々の今期の消費を測る。縦軸には、同じ人々の将来の消費を測る。この人々の今期の所得を Y_p 、将来の所得を Y_f とすると、それは図中の B 点として示される。金利に関して、 $r^H > r^L$ なので、この人々の今期と将来の消費可能性を示す予算制約線は ABD と示される。この人々が消費の外部効果を受ける前の無差別曲線は I^1 であるとする、均衡点は E^1 点となる。このとき、人々は今期 C_p^1 ほどの消費を行い、 $Y_p - C_p^1$ ほどの貯蓄を行う。この貯蓄は将来 $(1+r^L)$ 倍になり、人々は将来の所得 Y_f と合せて C_f^1 ほどの消費をする。ここで、人々の今期の社会的に最低限必要な消費水準を \bar{C}_p 、将来のそれを \bar{C}_f とすると、均衡点 E^1 で示される今期の消費水準 C_p^1 と将来の消費水準 C_f^1 は、ともに、社会的に最低限必要な消費水準を上回っている。

ところが、人々が消費の外部効果を受け、無差別曲線が I^1 から I^2 へと変化すると、新しい均衡点は E^2 となる。このとき、人々の今期の消費水準は C_p^2 、将来の消費水準は C_f^2 となる。この消費水準は、消費の外部効果を受けた人々が、今期の所得 Y_p を超える C_p^2 の消費をし、そのために $C_p^2 - Y_p$ ほどの借入れを r^H の高い金利で行ったことを意味する。このため、人々の将来の消費水準は、将来の所得 Y_f から、この借入れ分の元利合計を差し引いた C_f^2 ほどしかできないことが分る。この消費水準は将来の社会的に最低限必要な水準 \bar{C}_f を下回っている。経済発展の恩恵を受けられない人々が消費の外部効果を受け、資本市場が未発達するとき、借金で今期の消費を増加させると、場合によっては、将来大きな困難に出会うかも知れない。

[消費水準の格差の拡大]

消費の外部効果は、経済発展を促す方向に作用することが多いが、発展途上国の社会経済的構造によっては、それが、人々の所得分配上の不公平感や消費水準の格差等についての不満感をもたらす深刻な問題となることも多い。このことについて考える。

ここで、就業機会の乏しい地方に居住している労働者 α と、国内大企業や進出してきた外国企業が操業している大都市に居住している労働者 β とについて考える。同種の労働に対して大都市圏の賃金率が地方でのそれよりも相当に高いと仮定する。しかしながら、地理的な制約、あるいは、政治的規制等により、労働者 α は大都市へは移動できないと仮定する。図-8において、労働者 $i(i=\alpha, \beta)$ の行動を説明する。労働者 i は共に財 x で換算して M/P ほどの財の初期賦存量があるとする。 i の予算制約線を ABC_i とし、消費の外部効果が作用する以前の財消費と自由時間とに関する無差別曲線を I_i^1 とする。このとき、主体的均衡点は E_i^1 となり、労働者 α と β は、ほぼ同一の自由時間と労働時間を選択しているものの、賃金率の格差のために、 α は x_α^1 ほどの、 β は x_β^1 ほどの量の財を消費している。ここで、労働者 α と β がともに消費の外部効果を受けたとする。両者とも財の消費を増加させるために自由時間を減少させ、労働時間を増加させるとする。しかし、労働者 α は就業機会の少ない地方に居住していて賃金率も低いため、予算制約線 BC_α 上の E_α^2 点を選択する。 E_α^2 点では、予算制約線 BC_α と消費の外部効果を受けた後の新しい無差別曲線 I_α^2 とが接している。これに対し、労働者 β は、就業機会の多い大都市に居住していて賃金率も高いため、予算線 BC_β 上の E_β^2

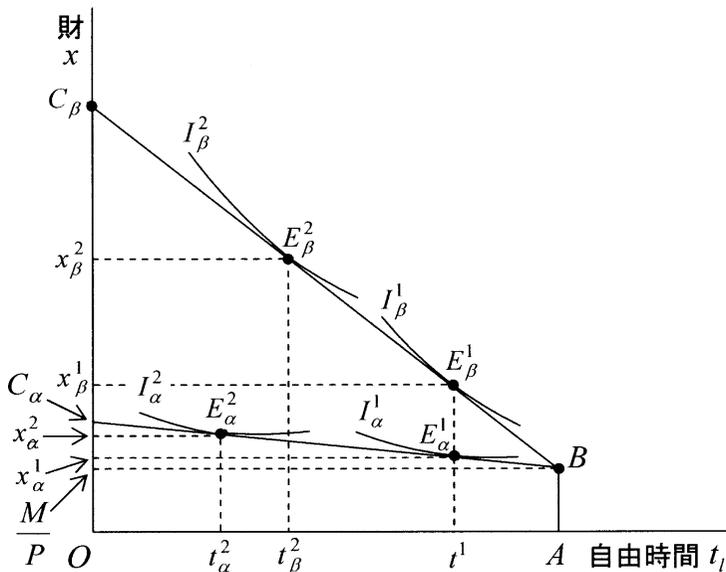


図-8

点を選択する。ここで、労働者 α と β の主体的均衡点 E_α^2 と E_β^2 とを比較してみよう。地方在住の労働者 α は、消費の外部効果を受け、労働時間を t^1A から t_α^2A へと大幅に増加させているが、低い賃金率のため消費可能な財の量は x_α^1 量から x_α^2 へとわずかしこ増加していない。これに対して、大都市在住の労働者 β は、労働者 α ほど労働時間を増加させなくとも高い賃金率のために、消費可能な財の量は x_β^1 から x_β^2 へと大幅に増加している。この結果は、地方在住の労働者 α にとって不満を感じるものであろう。 α は消費の外部効果を受け、他の人々が享受している高い水準の財消費を自分もできるように労働時間を大幅に増加させたにもかかわらず、ほとんど消費の増加が可能になっていない。他方、もともと消費水準が高かった大都市の労働者 β は、高い賃金率のために、労働者 α ほど労働時間を増加させなくとも、十分な量の消費の増加が可能となっている。それゆえ、地方と大都市とでは同一の職種でも賃金率に格差があり、そして、地理的、あるいは、政治的理由で労働者が自由に移動できない場合、消費の外部効果は、地方の低賃金の労働者にとって、所得格差の拡大、あるいは、消費水準の格差の拡大となり、心理的不公平感を募らせるであろう。

このような状況での極端な例について考えてみる。消費の外部効果が作用して、労働者 α が主体的均衡点を E_α^1 から E_α^2 へと移動させたとき、上で述べたように、消費財に関して x_α^2 の量ほど消費可能となる。しかし、もし経済の発展によって社会的に最低限必要な消費水準が、図-8において、例えば、点 M/P で示される水準から点 x_β^1 で示される水準に増加したとすると⁹⁾、労働者 α が全ての時間を労働に向けたときに達成可能となる消費水準よりも社会的に最低限必要とされる消費水準の方が高くなる。このような状況が生じるとき、労働者 α は、労働者 β の状況と比べて強い無力感、社会的疎外感を抱くだろう。

V 結 び

ある国が経済発展を遂げるためには、その国の適切な産業政策や対外開放政策が有効であることが多い。そして、その国の工業化に必要とされる十分な資本や技術等が不足している場合、社会的、法制度的な基盤を整備して、先進工業国企業による直接投資を導入することは経済発展に寄与することが多い。これらは発展途上国が発展の軌道に乗るための牽引力となるだろう。しかしながら、これらの力だけでは経済発展は必ずしも長期的に持続しないかもしれない。本稿では、消費の外部効果の概念を取り上げ、それと経済発展との関連について考察を行った。

J. S. デューゼンベリーが示したデモンストレーション効果は、種々の優等財の社会への普

9) 生存維持に最低限必要な消費水準は経済発展とは殆んど関係なしに決定されるであろうが、社会的に最低限必要な消費水準は経済発展とともに増加すると考えられる。

及を促進する大きな要因の一つである。また、H. ライベンシュタインが示したバンドワゴン効果は、財の流行現象を説明できる。スノップ効果は、ある高級品の消費が増加すると、その財の高級感が失われたと考える人々が出て、その財の消費を減少させる方向に作用する。ところが、我々はこの場合、他のより高級な財が消費されると考える。すると、スノップ効果が作用した後は、他のより高級な財の消費増加が生じるだろう。更に、T. ヴェブレンは、衒示的消費の概念を示しているが、我々は、衒示的消費を目の当りにした人々は、その財の消費に憧れ、将来その財を消費したいと思うようになる可能性があると考えている。このように考えると、デモンストレーション効果のみならず、バンドワゴン効果、スノップ効果および衒示的消費等にも、人々の（優等財）消費を増加させる効果が含まれていることが分かる。我々は、本稿では、これらの効果を消費の外部効果として一括して考えた。

経済発展が始まり、一部の人々の高度化された消費がもたらす消費の外部効果にさらされると、他の人々もそのような消費水準を達成したいと思うようになるだろう。そのとき、短期的には、貯蓄の取り崩しが行われる可能性が高いが、それは、中・長期的には持続できないだろう。貯蓄には限りがあるし、貯蓄の目的が老後の備え、不時の備え、等であると、最低限の貯蓄は保有し続けなければならない。そこで、人々は中・長期的に見て、消費の外部効果にさらされ、消費の増加を行うとき、労働の増加によってそれを賄うと考えられる。

消費の外部効果が作用すると、それは種々の経済主体に影響を与える。本稿では、それが、労働者、主婦、学生、そして企業へ与える影響について検討した。消費の外部効果が労働者の労働意欲を高め、主婦の労働市場参加意欲を高め、また、学生が将来の稼得能力を高めるために学習意欲を強めるなら、それは、中・長期的に見て、その国の労働市場での労働供給力の増加となる。これは企業側にとっても高騰しない賃金率で労働力を継続的に雇用可能となることを意味する。このような場合、労働市場では、中・長期的に見て、適度な賃金上昇と均衡雇用量の増加が両立し、内需の増加をもたらす、その国の経済発展に貢献するであろう。仮に消費の外部効果が存在せず、人々の労働意欲が変化しない場合、その国の経済発展が始まっても、それはやがて労働力不足および賃金率の高騰を招き、その国の経済発展にとってのボトル・ネックとなるだろう。

また我々は、消費の外部効果をマクロ経済学的に見て、それが経済全体に及ぼす影響を検討した。この場合、ケインズ・モデルを用い、消費の外部効果が総需要と総供給に与える影響について考えた。

ところで、消費の外部効果は経済発展のプロセスを押し上げ、持続させる力になると思われるが、それは、人々の生活に対して、プラス面のみならず、場合によっては、深刻なマイナス面を持つことがあることを指摘せねばならない。周囲の人々の消費の高度化に過度に影響を受けると、将来の消費を度外視して、現在の消費を増加させがちとなる。これは将来の

困窮の原因となる。特に発展途上国において資本市場が不完全な場合、人々は高金利での借入で現在の消費増加を賄うなら、将来の返済負担は大きなものとなり、将来の困窮度は一段と増すであろう。また、それらの国々において、地理的あるいは政治的規制等により、労働の自由な移動に制約がある場合、たとえ、労働意欲が高まったとしても、高い賃金を獲得できるとは限らず、人々の所得格差ひいては消費格差が生じる可能性がある。このような状況が強まると、それらの国々では、経済発展の恩恵を受ける人々とそうでない人々との対立が生じる可能性が出てきて、経済発展の意義そのものが疑われるようになるかもしれない。

このような状況では、一般に政策当局は、税制を改正し、社会保障制度を整備して、人々の不公平感を減少させる必要がある。また、金融機関の整備も必要となる。そして、労働者の自由な移動についても、それが可能となる方策が必要とされるだろうし、労働者の成長産業へ向けての再訓練が容易になるような施策が必要とされる。また、大都市近辺に偏在する工場、事務所等の適度な地方分散も必要となり、そのためには、地方のインフラストラクチャの構築、地方へ進出する企業の税制上の優遇措置等が有効であろう。

さらに、本稿では分析しなかった点として、経済発展に伴って生じる環境破壊、物価上昇等があり、それらに対して予め十分な対策が必要とされる。

以上の分析は、一国内での影響について限定して考えたものである。しかしながら、現在の国際的な広がりを持つ情報化社会にあっては、ある国々の人々の高度化された消費がもたらす外部効果は、マスメディア等を通して世界中の人々に影響を及ぼしている。それゆえ、消費の外部効果の影響はより広いものであり、分析の枠組もそれに対応して広げる必要があり、これは本稿の今後の課題の一つである。